

災害弔慰金の支給 に関する条例の一 部を改正する条例

問 自然災害により生計者が死亡した
場合、500万円が災害弔慰金と
して支払われるとのことだが、今回
の改正点は。

答 平成23年3月11日以後に生じた
自然災害により、亡くなられた市民
の方に対する災害弔慰金を支給する
遺族の範囲について、死亡した者の
死亡当時その者と同居し、又は生計
を同じくしていた兄弟姉妹を加える
ものです。

ただし、当該配偶者、子、父母、孫、
祖父母のいずれもが存在しない場合
に限ります。

鴻巣市副市長を 選任する

12月市議会定例会において、清水
岩夫副市長が12月31日付で退任され、
後任に樋上利彦氏（57歳）の選任が
承認されました。

請願

環太平洋戦略的経済連携
協定（TPP）交渉参加
の撤回を求める意見書提
出の請願 （不採択）

【反対討論】

日本はアジア太平洋地域におけ
る21世紀型の貿易、投資の自由化・
円滑化に向けて主導的に取り組む
べきではありません。ただし、拙速
な参加は農業を初めとする様々な
分野へ多大な影響を及ぼすことも
事実です。

しかし、今回提出する請願は、
昨年12月の本会議において全会一
致で採択した「TPP交渉への参
加について慎重審議するよう求め
る意見書」の内容から大きく逸脱
し、TPP交渉参加の撤回まで求
めるものです。

同じ論調の意見書は提出する必
要はなく、また違うということだ
あれば、今回の「撤回」という極
端な結論を結び請願には賛成でき
ません。

よって、意見書提出には反対し
ます。

「子ども・子育て新シス
テム」を導入せず保育の
拡充を求める請願書
（不採択）

【反対討論】

現行の保育制度は60数年にわた
り児童福祉に寄与してきましたが、
新しい時代のニーズに合った改革
も必要と思います。

厚生労働省の中間とりまとめに
よると、このシステムは、全ての
子どもたちの良質な環境を保障し
子どもを大切に社会、出産・
子育て・就労の希望がかなう社会、
仕事と家庭の両立支援で充実した
生活ができる社会を目指し、多様
な保育サービス提供を行うもので
あると捉えています。

「子ども・子育て新システム」
により、子どもたちを安心して育
てられる社会の実現に期待し、反
対討論とします。

意見書

中央防災会議に女性の視
点を取り入れることを求
める意見書
（可決）

1 中央防災会議に女性委員の積
極的な登用を図ること。

2 地方防災会議へ女性委員を積
極的に登用するため、都道府県
知事や市区町村の長の裁量によ
り、地方防災会議に有識者枠を
設けることを可能とする災害対
策基本法の改正を速やかに行う
こと。

東日本大震災では、授乳スパー
ス等の場所や支援物資の不足など
女性の視点の大切さが浮き彫りに
なりました。女性の声を防災計画
に反映するよう求め、全会一致で
採択されました。

